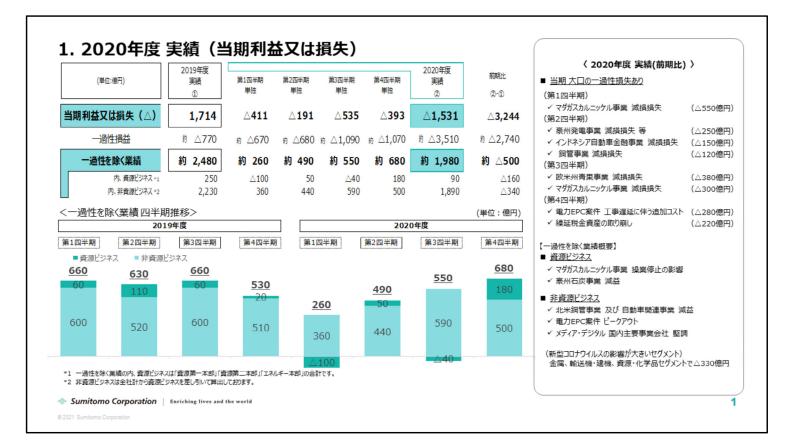
2020年度決算

2021年5月7日 住友商事株式会社

将来情報に関するご注意 本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予 測が開示されています。これらは、当社の経営博が・期経営計画を成功権に実践す ることにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及び その他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想立びに当 が対現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四回の状況等により変 化を余儀なくされるものであり。これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証 するものではありません。したがって、これらの目鏡や予切にを取らに依拠されることは 控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないこと をご認識いただくようお願い申し上げます。

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2021 Sumitomo Corporation



2020年度の実績は、複数の案件において減損損失を計上するなど、一過性損失を累計で3,510億円計上したことにより、1,531億円の損失となりました。

第4四半期単独で見ましても、一過性損失を1,070億円計上しております。 一過性損失の詳細につきましては後ほどご説明します。

「一過性を除く業績」は、当期は、1,980億円となり、前期と比べ、500億円の減益となりました。

「資源ビジネス」、「非資源ビジネス」いずれも前期比減益となりましたが、四半期のトレンドで見ますと、事業環境の緩やかな回復もあり、 当第1四半期の260億円を底に、回復基調が継続しています。

「資源」「非資源」の内訳で見ますと、「資源ビジネス」は、第4四半期は180億円となり、 当第3四半期との比較では、220億円の増益となりました。 第4四半期に南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益を約90億円認識したことに加え、 中下流ビジネスが好調に推移したことや資源価格が全体的に上昇したことによるものです。

「非資源ビジネス」は、第4四半期は500億円となり、 当第3四半期との比較では、90億円の減益となりました。 第3四半期に上期の新型コロナウイルスの影響の反動により一部の事業で利益が集中したことに加え、 不動産事業で複数の引渡しがあったことの反動で減益となりましたが、実態ベースでは、 引き続き回復基調にあると見ております。

2. 2020年度 実績(一過性損益)

(単位:億円)

****		2020年度実績						
部門	案件名	第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独	第4四半期 単独	累計		
金属	鋼管事業	-	△120	△10	△210	∆340		
立冯	インド特殊鋼事業	-	-	-	△80	△80		
輸送機•建機	インドネシア自動車金融事業	△60	△150	+10	-	△200		
平削 2.5.作残 * 火土 作残	リビア自動車流通事業	-	-	-	△60	△60		
インフラ	EPC工事遅延に伴う追加コスト	△20	△70	△170	△280	△540		
	豪州発電事業(Bluewaters)	-	△250	-	△10	△260		
	UAE発電·造水事業(Shuweihat1)	-	-	△100	-	△100		
生活•不動産	欧米州青果事業(Fyffes)	-	-	△380	-	△380		
資源·化学品	マダガスカルニッケル事業	△550	-	△300	-	△850		
消去又は全社	繰延税金資産の取り崩し	-	-	△60	△220	△280		
	その他	△40	△90	△80	△210	△420		
合計		△670	△680	△1,090	△1,070	△3,510		

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2021 Sumitomo Corporation

当期の一過性損失についてご説明します。

当第4四半期には1,070億円の一過性損失を計上しましたが、

主な案件はスライドに記載の通りです。

まず「金属」の鋼管事業では、事業会社の統合・再編や、

拠点整理、撤退を進めたことに伴う引当や在庫評価損等の損失として、

第4四半期単独で210億円の一過性損失を計上しています。

また、インド特殊鋼事業では、競争環境が激化していることを踏まえ、事業計画を見直した結果、 減損損失として80億円の一過性損失を計上しています。

「輸送機」のリビア自動車流通事業では、リビア国通貨ディナールの切り下げにより、 為替評価損失を60億円計上しております。

「インフラ」では、第3四半期に続き、複数の大型EPC案件で工事進捗の更なる遅延に伴う追加コストとして第4四半期単独で280億円、通期で540億円の一過性損失を計上しています。

「消去又は全社」では、これら多額の損失を計上したことによる全社タックスポジションの悪化に伴い、繰延税金資産の取り崩しとして第4四半期単独で220億円の一過性損失を計上しています。

以上のことから、通期では3,510億円の損失となり、 第3四半期決算発表時の見通し3,000億円の損失に対し、 500億円程度 損失が超過する結果となりました。 2

2. 2020年度 実績 (一過性損益)

(単位:億円)

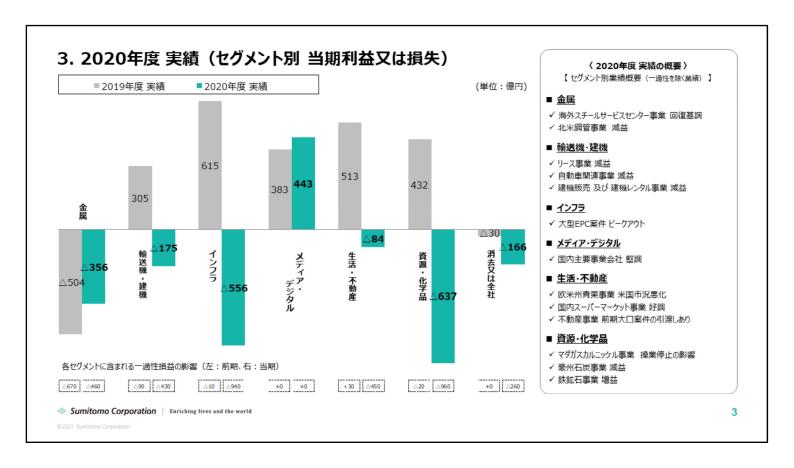
****		2020年度実績						
部門	案件名	第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独	第4四半期 単独	累計		
金属	鋼管事業	-	△120	△10	△210	∆340		
立冯	インド特殊鋼事業	-	-	-	△80	△80		
輸送機•建機	インドネシア自動車金融事業	△60	△150	+10	-	△200		
平削 2.5.作残 * 火土 作残	リビア自動車流通事業	-	-	-	△60	△60		
インフラ	EPC工事遅延に伴う追加コスト	△20	△70	△170	△280	△540		
	豪州発電事業(Bluewaters)	-	△250	-	△10	△260		
	UAE発電·造水事業(Shuweihat1)	-	-	△100	-	△100		
生活•不動産	欧米州青果事業(Fyffes)	-	-	△380	-	△380		
資源·化学品	マダガスカルニッケル事業	△550	-	△300	-	△850		
消去又は全社	繰延税金資産の取り崩し	-	-	△60	△220	△280		
	その他	△40	△90	△80	△210	△420		
合計		△670	△680	△1,090	△1,070	△3,510		

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

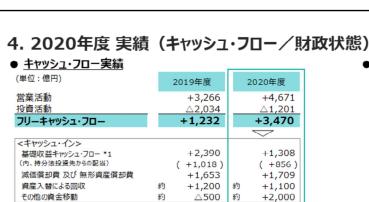
B 2021 Sumitomo Corporation

主な悪化要因としましては、インフラのEPC案件での追加コストと、 消去又は全社における繰延税金資産の取り崩しが見通しを超えて発生したことに加え、 当期に見込んでいた一過性利益案件が翌期に期ズレしたことによるものです。

このように、多額の損失を計上したことは大変遺憾ではございますが、 当期の構造改革の取り組みを将来の利益成長にしっかりとつなげてまいる所存です。 2



各セグメントの業績概要を記載しておりますので、ご覧ください。



〈 2020年度 実績の概要 〉

△3,500

△2,600

- 基礎収益キャッシュ・フロー
- ✓ コアビジネスがキャッシュを創出
- 資産入替による回収

<キャッシュ・アウト>

投融資実行

- メキシコ完成車製造事業 売却
- ✓ 米国タイトオイル・シェールガス事業 売却 等
- その他の資金移動
- ✓ 運転資金の減少 等
- 投融資実行
- ✓ 三井住友ファイナンス&リース 追加出資✓ SCSK 設備投資 等

● 財政状態





〈 2020年度 実績の概要 〉

- ■総資産 △486億円 (81,286億円→80,800億円)
- ✓ 営業資産の減少
- ・ 呂栗貝性のペン ✓ 減損損失による持分法投資の減少 ✓ 円安の影響による増加(約+1,700億円) 等
- ■株主資本 △162億円 (25,441億円→25,280億円)
- ✓ 当期損失の計上
- ✓ 配当金の支払
- ✓ 円安の影響による増加 等
- 2019年度末 2020年度末 為替 (YEN/US\$) 108.83 110.71

*1 基礎収益キャッシュ・フロー=基礎収益 - 持分法による投資損益 - 持分法投資先からの配当 基礎収益 = (売上総利益・販売費及び - 総管理費(除く資銀号)当会線入線) +利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法による投資損益

*2 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計(リース負債は含まず) *3 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

4

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

次に、キャッシュ・フロー及び財政状態についてご説明します。

当期のフリーキャッシュ・フローは、3,470億円のキャッシュ・インとなりました。

主な内容ですが、「基礎収益キャッシュ・フロー」は、1,308億円のキャッシュ・インとなりました。

続いて、「資産入替」では、メキシコ完成車製造事業や米国タイトオイル・シェールガス事業の 売却などにより1,100億円の資金を回収しました。

「その他の資金移動」は、運転資金の減少などにより、2,000億円のキャッシュ・インとなっております。

「投融資」は、三井住友ファイナンス&リースへの追加出資などにより、 2,600億円のキャッシュ・アウトとなりました。

続いて、資料右側の財政状態についてですが、総資産は、前期末と比べ、ほぼ横ばいの、 8兆1,000億円となりました。

営業資産が減少したことに加え、減損損失の計上により、持分法投資が減少した一方で、 円安の影響により1,700億円の増加がありました。

株主資本も横ばいの、2兆5,000億円となりました。 当期損失の計上があったことに加え、配当金の支払いがあった一方で、 円安の影響による増加がありました。

5. 配当金

基本方針

長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、 中長期的な利益成長による配当額増加を目指す

中計2020 配当方針 連結配当性向30%程度を目安に、

基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、配当額を決定

2020年度 配当額 危機対応モードのもと、コスト削減やキャッシュ・フローマネジメントを通じた有利子負債の削減やリスクアセットとコア・リスクバッファーのバランス維持により、財務健全性は計画どおり維持。また、今後は収益力の回復とともに、財務健全性の維持・向上の見通しが立っていることから、2019年度普通配当と同額の年間70円(*)とする(期初予想より変更なし)。

*年間 70円/株(中間 35円/株、期末 35円/株(予定))

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

R 2024 Cumitama Camaratian

5

続いて、配当金についてご説明します。

当期の実績は1,531億円の損失となりましたが、

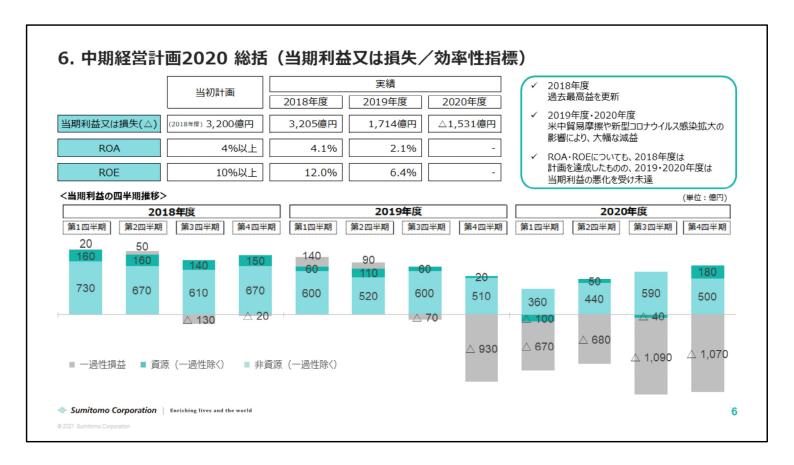
危機対応モードのもと、コスト削減やキャッシュ・フローマネジメントを通じた有利子負債の削減や、 リスクアセットとコア・リスクバッファーのバランス維持により、

財務健全性は計画通り維持しています。

また、今後は収益力の回復とともに、財務健全性の維持・向上の見通しが立っていることから、 2020年度の年間配当金は、期初公表予想の通り、1株当たり70円とする予定です。 中間配当金は35円でしたので、期末配当金は35円となります。

以上が、2020年度決算の説明となりますが、

次のページから「中期経営計画2020」の3年間について総括させて頂きます。



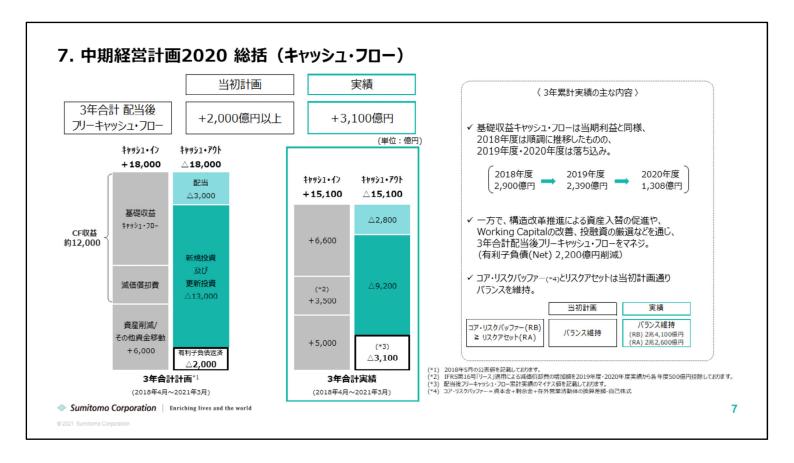
まず、収益力と効率性指標についてです。

上段に、当期利益とROA・ROEの当初計画と実績、

下段に、過去3年間の四半期ごとの利益の推移をグラフで表しています。

初年度の2018年度は、当初計画及び、過去最高益を達成したものの、 それ以降は米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大に伴う、 ビジネス環境の悪化に大きく影響を受けました。

当社として事業ポートフォリオの収益性と、下方耐性を高めることが 課題として浮き彫りになった3年間となりました。



次にキャッシュ・フローについてです。

業績の低迷に伴い、中期経営計画開始時点の計画に対し、キャッシュ・インが全体的に減少したものの、2020年度の危機対応モード下における、構造改革推進に伴う資産入替の促進や、ワーキングキャピタルの改善、投融資の厳選などを通じ、キャッシュ・フローを確りとマネジした結果、3年合計配当後フリーキャッシュ・フローは当初計画の2,000億円のプラスに対し3,100億円のプラスとなりました。

また、コア・リスクバッファーとリスクアセットについてもバランスを維持しています。

8. 構造改革 2020年度の取り組み成果

具体的取り組み内容	成果						
低採算事業に対する見極め、 バリューアップ施策の加速	✓ ✓	が400の会社群の収益性を分析し、うち101社を撤退・パリュー実現先として特定 上記101社の内、32社については2020年度に撤退完了済み が健全化ロードマップ策定先71社を特定し、ターンアラウンド策を策定・開始 が取組みの加速により、新中計期間中に700億円程度(2020年度対比)の収益改善を目指す					
			2020年度の成果		新中計期間における計画		
		カテゴリー	会社数	収益改善効果	会社数	収益改善効果(試算)	
		健全化ロードマップ策定		ロードマップに沿った	71社		
		大型ターンアラウンド	ターンアラウンド策の策定・開始		5社	700億円程度 (2020年度対比)	
		撤退・バリュー実現	32社	約60億円の赤字消失	69社	(2020-127111)	
全社キャッシュ・フロー管理の厳格化	1	資産削減の着実な実行 (内、500億円は政策 ワーキングキャピタルの改き 投融資は戦略投資のみ	呆有株式 善に努め、	の売却) 約2,000億円の黒字	の資金を回り	4 X	
コスト管理の厳格化	√	前期比で約320億円の	販管費削]減			

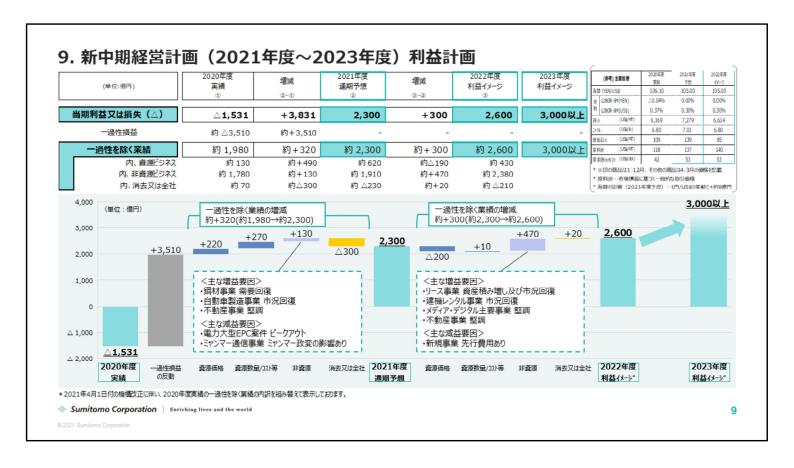
次に、2020年度における構造改革の取り組みの成果についてご説明します。

上段の、低採算事業への対応ですが、約400の会社群の収益性を分析し、 そのうち101社を撤退・バリュー実現先として特定した上で、 2020年度において32社の撤退を完了しています。 残りの69社については、新中期経営計画期間中に撤退を実現していきます。

また、健全化ロードマップ策定先71社を特定し、アンバトビーやTBCなどの 大型ターンアラウンド先5社と併せ、ロードマップに沿ったターンアラウンド策を策定、 取り組みを開始しています。

これらの取り組みを通じて、新中期経営計画期間中に合計700億円程度の収益改善を目指します。

その他、全社キャッシュ・フロー管理やコスト管理の厳格化の取り組みに対する成果については記載の通りとなります。



次に、本日発表しました、2021年度から2023年度の3カ年を対象とした 新中期経営計画の利益計画及び配当方針についてご説明します。

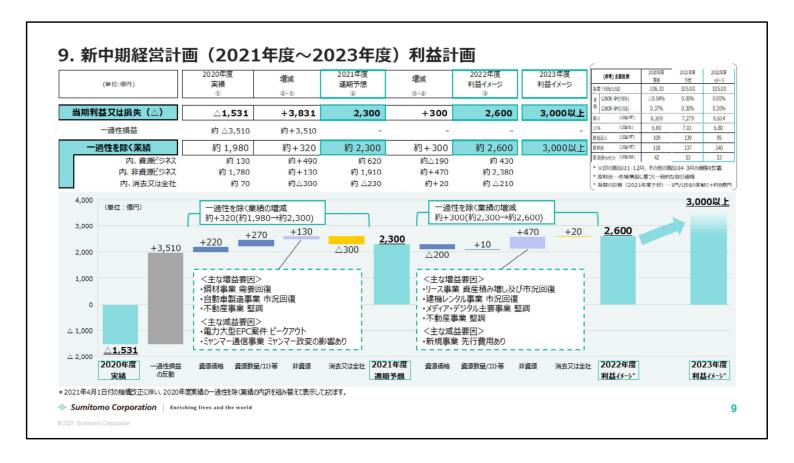
上段に各年度の利益計画、下段に各年度の増益・減益要因をウォーターフォールで表しています。

新中期経営計画では、「事業ポートフォリオのシフト」を掲げ、 より高い収益性と環境変化への耐性を兼ね備えたポートフォリオへシフトしていきます。 引き続き新型コロナウイルスの収束も見通せず、先行き不透明な状況ではありますが、

2021年度の利益計画は2,300億円としています。 また、2年目以降の利益イメージとして、2022年度は2,600億円、 2023年度は3,000億円以上としています。

各年度の増益要因を説明しますと、2020年度から21年度にかけて、 3,800億円の増益を計画していますが、一過性損失を除いた業績では、 約300億円の増益計画としています。

資源ビジネスは、資源価格の上昇やマダガスカルニッケル事業の操業再開などにより 490億円の増益を見込んでいます。



非資源ビジネスは、電力EPC案件のピークアウトなど減益となるビジネスがある一方で、 鋼材事業や自動車製造事業など2020年度では新型コロナウイルス感染拡大の影響を 大きく受けたビジネスが、需要の回復を着実に取込むことで、増益となることに加え、 不動産事業などが引き続き堅調に推移することにより130億円の増益となる計画としています。 消去又は全社は、全社タックスポジションの悪化を受け、本社部門での税コストが悪化することなどにより、 300億円の減益となる計画としています。

2021年度から2022年度にかけても、300億円の増益としています。

資源ビジネスは2021年度に比べ、資源価格の前提を引き下げていることなどから

減益となる見込みですが、非資源ビジネスは、スライドに記載の事業を中心とした、

当社が強みを持つ主力事業に経営資源を集中していくことで、着実に収益を拡大していきます。

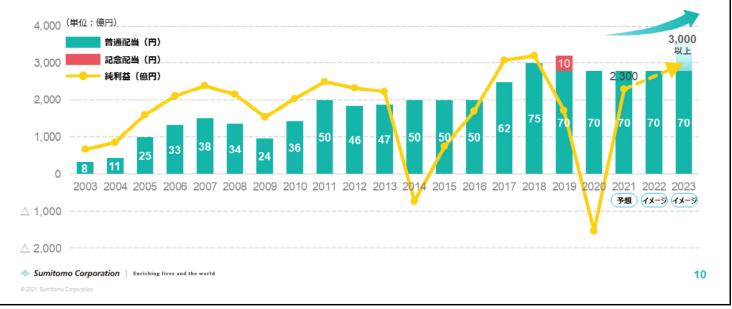
また、2022年度から2023年度にかけては400億円以上の増益としています。 スライドには記載ありませんが、資源価格は全体として2022年度並みが継続する前提のもと、 資源ビジネスでは大きな増益は見ておりません。

つまり、増益の太宗は、非資源ビジネスとなりますが、引き続き、主力事業が利益成長を牽引していきます。

現時点では、外部環境に関わらず達成すべき利益水準として 3,000億円以上を3年目の利益イメージとして掲げており、新中期経営計画における取り組みを 着実に実行していくことで、過去最高益3,200億円の更新を目指していきます。

10. 株主還元

- 当社は、長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額増加を目指す。
- 新中期経営計画では、2020年度の年間配当金と同額の1株当たり70円以上を維持した上で、連結配当性向30%程度を目安に、 基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、決定。
- 2021年度は1株当たりの年間配当金70円(中間:35円/株、期末:35円/株)を予定。



最後に、配当方針についてご説明します。

当社は長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、

中長期的な利益成長による配当額の増加を目指しています。

新中期経営計画においてもこの基本方針に変更はありません。

新中期経営計画では、事業ポートフォリオのシフトを通じ、

早期の収益回復を図る中、長期安定配当という基本方針を踏まえ、

2020年度の年間配当金と同額の1株当たり70円以上を維持した上で、連結配当性向30%を目安に、 基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況を勘案の上、決定することとします。

これらを踏まえ、2021年度については、2,300億円の連結純利益を計画していることから、年間配当金70円を予定しています。

利益計画及び配当方針の説明については以上となりますが、新中期経営計画の詳細につきましては、 5月10日に開催する新中期経営計画説明会でご説明します。